

「戦争する国」の人づくりに加速する安倍政権！

この子たちに、平和な未来を

「30年後も、僕たちは戦後100年、一度も戦争をしなかった」と言えるようにしたい」と語る青年教師。平和な未来を子どもたちに残したいとの思いは、国民共通の願いです。「戦争する国」を支える「人材」育成。安倍「教育再生」を許さないゆるぎない共同を職場から、地域からつくりあげましょう。



子どもたちを戦場に送らない

全日本教職員組合(全教)・教組共闘連絡会
全国高校組織懇談会・子ども全国センター

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL: 03 (5211) 0123 FAX: 03 (5211) 0124
Email: zenkyo@educas.jp ホームページ: http://www.zenkyo.biz/

歴史の真実を歪める教科書は許さない

今年は、中学校教科書の4年ぶりの採択年です。政府は、検定の基準を変えてまで日本の過去の侵略戦争を「大東亜戦争」などと表記し、「従軍慰安婦」や「南京大虐殺」などを正しく伝えない教科書を子どもたちに手渡そうとしています。逆に、歴史の真実を伝えようとすると教科書を排除する地方の動きもあ



「道徳の教科化」―「愛国心」を評価する？

安倍内閣は、道徳を教科にし、検定教科書の導入や評価することを決めてしまいました。かつて、中央教育審議会で「正しい生き方」を「こつこつものだと決めて、それを教えて、それが守られているかどうかを四六時中監視すれば、悪いことはしな

「18歳選挙権は、徴兵制にリンク」?

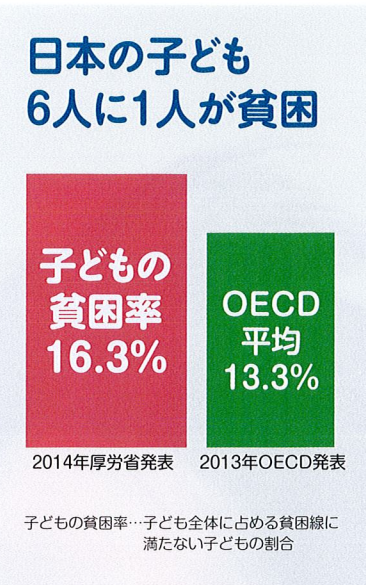
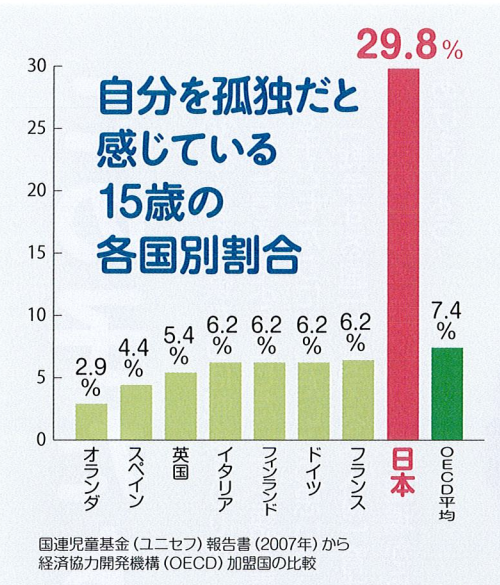
2014年4月16日衆議院文部科学委員会で義家弘介衆議院議員は、下村文科大臣への質問で、「諸外国の投票年齢は徴兵制とリンクしている」「高校の憲法教育、高校の法教育、高校の主権者教育を抜本的に改革しない

憲法生かし 平和な日本を子どもたちとともに

昨年7月、「戦争になったら真っ先に戦場に行かされるのは自分たち。集団的自衛権の行使容認について自分たちの意見を聞かず勝手に決めるのは許せない」と訴える若者の声が国会を取り巻きました。若者は自分たちにできることはないかを模索し、憲法を守るために何をすべきなのか、学び語り合いたいと願っています。憲法を生かして平和な未来をつくる「学び」こそが求められています。



日本の平和と国民の命を守っているのは戦争しないと誓った日本国憲法



憲法と子どもの権利条約にもとづき 学ぶ喜び、わかる楽しさが実感できる学校に

小・中・高で今すぐ35人学級を

国の責任による35人学級は小1、2年生で実現していますが、この3年間は少人数学級の前進が見送られています。少人数学級によって子どもどうし、子どもたちと教員との信頼関係が強まり、一人ひとりの子どもたちによりきめ細やかな対応ができるようになってきました。地方自治体任せにせず、国の責任で35人学級を実現することが必要です。

競争で子どもを追い詰めないで

孤独を感じている子どもがとび抜けて多いのが日本です。自信を持っている子どもも少なく、自己肯定感が低いと政府も対策を迫られています。こうした背景に、「競争の教育」があります。2007年度から始まった全国一斉学力テストが子どもたちをさらに追いつめています。高校でも「基礎学力テスト」が始められようとしています。これ以上、子どもたちを追いつめる政策は許せません。

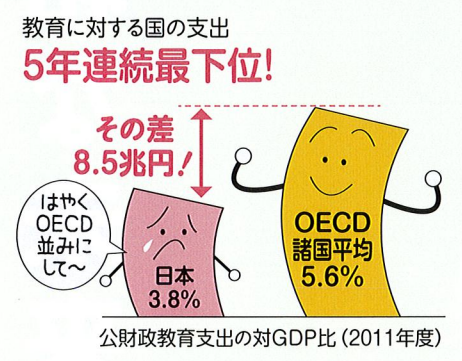
お金の心配なく学べる学校に

「子どもの貧困率」(2014年発表)は過去最悪の16.3%となりました。「ひとり親家庭」の貧困率は58.7%とOECD諸国で最悪の状態です。親の収入や学歴によって、子どもの大学進学率や収入に大きな差が生じています。こうした「貧困の連鎖」を断ち切るため、就学前から大学までの教育の無償化により、私学も公立もお金の心配なく学べる教育制度にしていく必要があります。

子どもたち一人ひとりの成長を支える教育を



こうすれば財源は確保できます



子ども二人の大学卒業までに必要な保護者負担は、2600万円(文科省調査)。保護者負担の異常な高さが少子化に拍車をかけています。諸外国は限られた予算の中でも教育予算を増やし続けているのに、逆に削減してきた日本は、公財政教育支出の対GDP比がOECDで5年連続最下位となってしまいました。

大企業優遇税制や軍事費へのムダ遣いをやめれば財源は確保できます。

地域の子どもたちは地域の学校で

学校は地域の財産 安易な統廃合には反対です

文科省は、学級数や通学時間などの基準を示し、学校統廃合を推し進めようとしています。小規模校だからこそできる豊かな教育活動が各地にあります。多面的な役割を担う学校が消えれば、地域の衰退にもつながります。保護者や地域住民との合意がないまま、国の基準に照らして行政主導で統廃合を進めてはなりません。

障害児学校の設置基準策定で 過大・過密の解消を

障害児学校の在籍者は毎年増え続け、「学校不足」「教室不足」が深刻です。「特別教室がない」「廊下で体育をおこなう」「1教室に3学級分の子どもたちがいる」「間仕切りの教室で、隣の授業の音が気になって集中できない」等、人権侵害ともいえるこの問題の根本に、学校教育法で定められている「学校設置基準」が障害児学校だけにあることがあります。

大学に自治と自由を

「日の丸」「君が代」トップダウンの大学運営の押しつけはやめて

安倍首相は、大学の入学式や卒業式にも日の丸を掲げ、君が代を斉唱すべきだと国会で発言しました。大学は学問の府であり、学問や言論・表現の自由は最も大切にされなければならないところです。マスコミも「目的は広く世界の科学や技術、社会の発展に寄与する」とし、「各国が大学の運営や研究に税金を投じるのは、そうした理念の後押しのためであって、自国への貢献のみを求めてではない」と政府の独断的な姿勢を批判しています。

成長・発達は子ども自身のため

～子どもの権利条約にもとづく政策を

子どもの権利条約は「子どもたちに最善の利益を」と、子どもの成長・発達をはじめ、人権を保障する政策を実現するよう規定しています。2010年に国連子どもの権利委員会が日本政府におこなった勧告では「高度に競争的な学校環境が、就学年齢にある子どもの間で、いじめ、精神障害、不登校、中途退学、自殺を助長している可能性があることを懸念する」としています。

国や財界のための政策ではなく、子ども自身の成長・発達を保障する政策こそが求められています。